

新教区準備委員会の進捗状況について（報告）

（2023年7月28日作成 NO.11）

長浜教区・京都教区新教区準備委員会では、2022年度に3回の会議（その他：教化・組織小委員会（6回開催）、財務小委員会（5回開催）、長浜特区小委員会（4回開催）、常任委員会（4回開催）を開催して、長浜・京都教区改編後の新教区像について協議し、今回その協議した内容について『新教区改編概要-VOL.3-』（以下「VOL.3」という。）及び『別冊-長浜特区-』（以下「別冊」という）として纏めました。

なお、「VOL.3」及び「別冊」の内容については、組長・組門徒会長会（8月3日開催）にて報告し、その後、各組所長巡回及び改編に関する各組説明巡回にてお伝えいたします。（京都教区でも「VOL.3」と併せて「別冊」についても配付し、説明会が開催されます）

1:「VOL.3」及び「別冊」の内容について

・「VOL.3」について

新教区の教化（「VOL.3」14頁～）・組織（「VOL.3」21頁～）・財務（「VOL.3」26頁～）を中心にについて説明しています。

なお、新教区での教化方針や教化事業の内容については「新京都教区教化推進本部調整会議」（「VOL.3」15頁参照）で、長浜特区に関する教化事業については長浜教区教化委員会及び両別院教化委員会（「別冊」6頁参照）で、それぞれ協議を行っており、7月末現在、決定には至っておりません。今後、さらに協議し、2024年に発行を予定している『新教区改編概要-VOL.4-』に掲載いたします。

また、教区所属団体（「VOL.3」18頁参照）については、団体ごとに組織体制や予算について協議を進めています。

・「別冊」について

改編により現長浜教区の第12組から敦賀組までの14カ組を「特区」とし、長浜教務所は支所となり、教化に関する事務を行うため職員が配置されます。長浜教区はこれまでと大きく変わる部分があることから、「特区」での教化体制や職員体制について説明するため、「別冊」を作成しました。長浜教区の説明会では、この「別冊」を中心に説明を行います。

2:2024年1月～2月に開催される組説明会について

新教区発足の合意書が議決されたことにより、2022年9月に新教区準備委員会が発足し、約1年をかけて新教区像について協議を進めてきましたが、まだ協議途中の件もあることから、今後も新教区準備委員会で新教区像についての協議を進め、2024年1月頃に『新教区改編概要-VOL.4-』を作成し、より具体的な新教区像の説明を各組で行います。(「VOL.3」12頁「新教区発足に向けたタイムスケジュール」参照)

3:過去に発行した「VOL.1」「VOL.2」の内容について

「VOL.3」発行までに、改編に関する説明資料として、「VOL.1」「VOL.2」を発行し、各組で説明会を開催してきました。これらの冊子は、各組で説明会が開催される前に配布し(住職、組門徒会員分を基本数として、郵送にて事前配布)、熟読の上で説明会に参加いただくようお願いしてきました。(京都教区でも同様の資料「VOL.1」「VOL.2」を用いて、各組説明会が開催されております)

なお、「VOL.1」「VOL.2」については、地方協議会(長浜・京都教区の改編委員会の代表で組織し、各教区から5名、計10名。正副議長・正副門徒会長及び教区会参事会から1名)で作成され、その地方協議会で協議された内容は、2022年からは、新教区準備委員会に引き継がれました。

・「VOL.1」(2019年10月作成)の内容について

何故教区改編を進めなければならないのかについて、「日本の人口推移」、「宗派の財政状況」、「全国の門徒指数の推移」を踏まえて説明し、併せて、長浜・京都教区の実体についても、寺院数や財政規模について基礎資料として掲載しています。

・「VOL.2」(2022年1月作成)の内容について

2019年に各組で開催された改編説明会での意見を基にして、課題ごとに回答を掲載しています。

なお、「VOL.3」の内容は、「VOL.2」を基に作成しています。

※過去の説明資料(「VOL.1」「VOL.2」)について、要望があればお渡しをいたしますが、残部がありませんので要望に合わせてその都度コピーをいたします。そのためコピー代を実費いただきます。

4:管内月報同封の『新教区準備委員会の進捗状況について(報告)』について

新教区準備委員会が発足後、管内月報に改編の協議の進捗状況を毎月報告させていただきました。今後もこのような紙面での報告は続けていきますので、内容についてご不明な点があれば、その都度、教務所までお尋ねください。